

# 豊かで活力ある国民生活を目指して～経団連 成長戦略 2010～

## 【概要】

2010年4月13日  
(社)日本経済団体連合会

### I. はじめに

- ▶ デフレ状況からの早期脱却は喫緊の課題。政府と日銀は緊密に連携し、デフレからの脱却に積極的に取り組むべき。
- ▶ 政府が成長戦略において「名目3%、実質2%を上回る経済成長」を目指すことは評価。ただし、名目3%の成長を達成することは容易ではないという厳しい認識を持つ必要。官民の総力を挙げた挑戦と包括的な成長戦略の実施が不可欠。
- ▶ 成長戦略の早期策定と実行により、国民が将来への明確な展望と希望を持つことで、日本経済再建がスタート。

### II. 成長戦略を策定・実行していくために必要な4つの視点と基本的な経済政策の3つの柱

#### 1. 【4つの視点】

##### (1) 企業の国際競争力の強化を通じた雇用創出

- ▶ わが国の喫緊の課題は、イノベーションを軸として、国内で安定的な雇用を創出し、国民生活の基盤を強化すること
- ▶ 企業活動がなければ、雇用創出も豊かな国民生活も実現不可能
- ▶ 諸外国は、法人税率引き下げなどにより自国企業の競争力強化、および海外からの投資の誘致に努力
- ▶ わが国は、海外からの投資を呼び込むどころか、自国企業の競争力の弱体化が懸念される状況
- ▶ 加えて、アジアを中心とする需要構造の変化により、産業空洞化、雇用機会喪失への懸念の高まり
- ▶ 経済のグローバル化の進展に合わせ、国際的に整合性のとれたビジネス環境の整備が重要

##### (2) 需要面と供給面、大企業と中小企業を一体的に捉えることの重要性

- ▶ 国内で新たな需要を生み出すためには、雇用に裏打ちされた所得と、それを支える供給面での十分な競争力が不可欠
- ▶ 大企業と中小企業はネットワーク状の組織として一体性を持っており、わが国の競争力強化のため、今後ともそれを維持・強化していくことが重要
- ▶ 持続的な経済成長を実現するためには、需要と供給、大企業と中小企業を一体的に捉えた対策の実施が必要

##### (3) 税・財政・社会保障の一体改革の必要性

- ▶ 財政の持続可能性確保、社会保障に対する信頼回復を実現しない限り、内需拡大、活力ある経済社会の確立は極めて困難
- ▶ 成長力の強化と合わせて、安定財源の確保・財政健全化目標を含む歳入・歳出改革の具体像の提示が不可欠
- ▶ 国民が求める政策の実現のため、消費税率引き上げを含む税制抜本改革の早期実現に向けた議論が必要

##### (4) パブリック・イノベーションの推進 (政策をゼロベースで見直すとともに、前例主義を排して斬新な政策手法を取り入れること)

- ▶ 大きな環境変化に直面するわが国では、科学技術の革新に加え、斬新な政策手法や社会の意識改革まで含む広義のイノベーションが必要
- ▶ 政府は、パブリック・イノベーションを通じ、電子行政の実現、道州制の導入を図ることが重要

#### 2. 【基本的な経済政策の3つの柱】

##### (1) 企業の国際競争力の維持とさらなる強化

- ① 国際競争力の維持・強化に資する国際的に整合性のとれたビジネス環境の整備
  - ▶ 法人実効税率の引き下げや、規制改革の推進等による、企業の国際競争力の維持・強化
- ② ものづくりとサービスとの融合による、新たなビジネスの創出
  - ▶ 新たなビジネスの源泉となるイノベーションを促進するための研究開発税制の強化、対GDP比1%以上の政府研究開発投資の安定的な確保
- ③ アジアの需要獲得
  - ▶ 日米・日EUのEPA、アジアにおける経済連携ネットワークの面的拡大と質的向上、国際標準化に向けたアジア諸国との共同作業
- ④ 為替の安定

##### (2) 新しい内需の創出と成長力の強化

- ① 規制・制度改革の推進
  - ▶ 企業による創意工夫の発揮や、自由で円滑な事業活動を阻害する様々な規制の見直し
- ② 道州制と「地域主権」改革の推進
  - ▶ 国の統治のあり方を根本から改革し、地域の自立と活性化を実現する手段としての道州制の導入
- ③ 企業活動の円滑化に向けた戦略的な環境整備
  - ▶ サービス産業の競争力向上に向けたICTの利活用、重要インフラの整備とともに、抜本的な少子化対策や安心できる社会保障制度の構築など、将来の成長を実現するための土壌作り
- ④ 成長を支える金融市場の整備
  - ▶ 金融市場の活性化を通じた成長戦略の実行支援(国際的な金融規制強化への適切な対応、官民連携による企業・個人の環境・省エネ対応への金融面での後押し、私的年金制度の改善・普及、リバースモーゲージの本格導入)

##### (3) 柔軟性とセーフティネットを兼ね備えた労働市場の構築

- ① 失業率の改善
  - ▶ 失業率を3%台に低下させるため、成長戦略の実行による需要の拡大
- ② 将来の労働力不足への対応
  - ▶ ライフスタイルに応じた働き方を選択できる多様な就労形態、子育て支援の充実・強化
- ③ 労働市場の基盤強化
  - ▶ 労働市場におけるセーフティネット機能の早期充実

○ 工程表の策定とPDCAサイクルの確実な実施    ○ 特別予算枠(成長戦略特別枠)の設定による、優先的な予算の確保

### Ⅲ. 成長の実現に向けた6つの戦略と規制改革

#### 1. 環境・エネルギー大国戦略

##### (1) 最先端の技術の普及促進に向けた政策

- ①初期需要の喚起
  - ・時限的かつ集中的な減税や補助金
  - ・エコポイントなどを通じた需要喚起
- ②低環境負荷型のライフスタイルへの移行を目指した、国・地方自治体による環境教育の充実
- ③供給面での強化策
  - ・規制改革の推進、補助金、税制、金融面での支援措置、PFIやPPPなどをパッケージにしたモデルプロジェクトの推進
- ④経済成長と国際貢献の同時達成に向けた取組み
  - ・環境物品・サービスに係る貿易の自由化 など

##### (2) 中長期的な観点からの革新的技術の開発・普及

- ①ビジョン、ロードマップの策定と産学官による共有
- ②エネルギー需給構造改革推進投資促進税制の拡充
- ③グリーンIT(省エネ型IT機器など)に着目したIT投資減税の創設
- ④産業活力再生特別措置法に基づく特例の拡充
- ⑤環境負荷の小さい製品を製造する上での資源(レアメタルなど)の確保

#### 3. アジア経済戦略

##### (1) アジアとともに成長する日本

- ①アジアにおけるEPA・FTAの空白解消とFTAAPの実現
- ②ODAの抜本的見直しや官民連携の推進(トップ外交など)によるインフラ整備の促進
- ③債券市場の整備

##### (2) 経済社会の活性化に資する外国人材の積極的受け入れ

- ①経済社会状況の変化に対応した在留資格要件等の見直し
- ②在留実態に即した年金脱退一時金制度の見直し、外国人材の活用に資する確定拠出年金制度の改善

##### (3) 物流の円滑化

- ①関税法の抜本改善による保税搬入原則の撤廃
- ②拠点空港のハブ機能強化、アクセス改善
- ③港湾間の広域連携強化
- ④効率的で快適なモビリティの実現に資する三大都市圏環状道路の整備

##### (4) 国際標準化の推進

- ①国として注力すべき分野の明確化
- ②研究開発と並行した標準化の検討
- ③材料・機器・部品・計測方法等の評価方法の標準化、公正で適正な評価システムの構築
- ④他国との連携推進、標準化に係る人材育成

##### (5) コンテンツ産業のさらなる振興

- ①官民一体となった大規模で組織的なマーケティング
- ②「模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)」の早期実現

#### 2. 健康大国戦略

##### (1) 医療・介護関連産業の成長産業化

- ①医療分野の成長産業化
  - ・保険診療と保険外診療の併用制度や自由診療など、サービス提供者による価格決定が可能な領域の拡大
  - ・革新的な医薬品・医療機器の研究開発促進
  - ・ICTを活用した効率的な医療提供体制の基盤整備、医療水準の向上
  - ・医療産業の海外市場への展開促進(海外からの患者の呼び込み)
  - ・アジア諸国との共同治験の推進
- ②介護ニーズの充足と産業としての育成
  - ・民間事業者の参画促進によるサービス供給の拡充
  - ・医療と介護の連携によるサポート体制の構築
  - ・高齢者の自立を助ける製品開発、リハビリテーション技術の開発促進

##### (2) 高齢者向けビジネスの展開

- ①社会保障の充実による将来不安の解消
- ②高齢者が働きやすい環境の整備を通じた消費喚起
- ③官民協力によるシニア向け商品・サービスの全国展開

#### 4. 観光立国・地域活性化戦略

##### (1) 観光立国の推進

- ①多様な観光資源を活かした体験型観光の普及・拡大
- ②魅力的な観光コンテンツの効果的な情報発信
- ③観光振興に資する交通・情報通信インフラの整備
- ④観光政策にかかわる政府内における推進体制の一元化

##### (2) 道州制と「地域主権」改革の推進に向けて

- ①「地域主権」改革に向けた規制改革・民間開放の推進
- ②道州制特区推進制度の見直し等と広域連合の活用
- ③道州制導入に向けた基本法の制定、推進体制の整備
- ④電子行政・電子社会の推進、国民理解の増進

##### (3) 成長の牽引役としての都市の再生

- ①都市機能の高度化に資する都市インフラの整備や、地域の成長に必要な高規格幹線道路の整備
- ②社会インフラや広範な行政事務等でのPFI、PPPの活用
- ③都市開発をめぐる法制度・運用の見直し
- ④モデルプロジェクトの実施及び官民連携によるアジアへの展開

##### (4) 農業の成長産業化

- ①「食料・農業・農村基本計画」の実行を通じた農業生産基盤の強化
- ②農産物の輸出促進を目指した「オールジャパン」による輸出戦略の実施
- ③新産業の創出、地域活性化、アジアの需要の取り込み

##### (5) ストック重視の住宅政策への転換

- ①良質な住宅ストックの形成に対する支援(住宅版エコポイントの延長)
- ②低迷する住宅市場を活性化するための税制・金融措置
- ③住宅投資減税の継続、拡充
- ④「ゼロエミッション住宅」の実現とネットワーク化による「まちづくり」

#### 5. 科学・技術立国戦略

##### (1) イノベーション創出基盤の整備

- ①科学技術振興のみならず、人材育成、知的財産政策、規制改革を一体的にとらえたイノベーション政策への転換
- ②成長を支えるナショナルイノベーションシステムの抜本強化と政府研究開発投資の対GDP比1%確保
- ③高度理工系人材の育成と多様なキャリアパスの整備
- ④オープンイノベーションを促進する知的財産制度の整備

##### (2) ICTの利活用

- ①社会保障・税の共通番号制度早期導入を前提とした電子行政の推進
- ②ICTによる環境・エネルギー問題への貢献
- ③交通や医療・介護分野における安心・安全な社会システムの構築
- ④新産業の創出、地域活性化、アジアの需要の取り込み
- ⑤高度情報通信人材の育成

##### (3) 宇宙開発利用の推進

##### (4) 海洋分野の新たな成長基盤の構築

#### 6. 雇用・人材戦略

##### (1) 労働力人口の減少への対応も見据えた労働市場の形成

- ①柔軟な働き方を可能とする環境整備
- ②労働市場におけるセーフティネット機能の強化・充実

##### (2) 安心して子供を生み育てられる環境の実現、待機児童の解消

- ①保育サービス整備計画の進捗状況の点検・評価、予算・施策への反映
- ②教育と保育に関する一体的な制度設計と事業の推進、将来的に幼稚園・保育所の機能の一元化
- ③保育サービスへの参入規制の見直しによる多様なニーズへの対応
- ④保育の担い手の育成・確保

##### (3) 質の高い教育による厚い人材層の形成

- ①グローバル化に適應できる人材の育成
- ②公立学校を中心とした質の高い初等・中等教育の実施
- ③高等教育機関における教養教育、実践的教育の拡充
- ④海外の優秀な人材の大学等への受け入れ
- ⑤民間教育サービスの海外展開支援

#### 7. 成長を阻害する規制の改革(上記6分野における成長戦略の推進には、規制改革が不可欠)

## IV. 成長戦略にかかわる税・財政・社会保障の一体改革

### 1. 基本的考え方

○豊かで活力ある経済社会の構築に向けて、成長戦略を実現する特別予算枠(成長戦略特別枠)を確保し、

①成長の果実を社会保障制度の再構築に活用していくこと、

②将来不安の解消により成長を促していくこと、

この2つを同時達成する体系的かつ整合性のとれた施策を早期に策定・実行することが求められる。

○他方、わが国財政は、国・地方の長期債務残高が860兆円に達する先進國中類例を見ない危機的な状況

○また、今後も財政収支の発散に歯止めがかからないおそれ、2011年度予算編成も極めて困難な状況にある他、国債への信託確保も喫緊の課題

○したがって、政府が掲げる「財政の中身の転換」のみならず、「成長戦略下での持続的成長」と「社会保障のための安定財源確保を中心とする歳入構造改革」を着実に実施していく強い意志表明が必要

○消費税を含む税制抜本改革の機運が生じつつある中、消費、所得、資産のバランスのとれた税体系の再構築に向けた第一歩を早期に踏み出すべき。その際、超党派において議論・検討を尽くし、早期に合意を得ることが重要

### 2. 財政

#### 改革の視点

歳出規模の拡大に対して、必要な税収が確保されず、大量の公債発行で賄う状況を今後も続けるならば、財政規律が損なわれ、債務残高が経済規模に比べて著しく増加。金利や物価の高騰等により国民生活や企業活動に大きな混乱をもたらし、国の活力は失われる。

このような危機的事態に至らないよう、財政規律を維持し、市場からの信託を確保することが極めて重要。歳入構造改革を含めて、経済成長と両立した財政健全化の取り組みが欠かせない。

#### 具体的な措置事項

○国・地方を通じた新たな財政健全化目標の設定

基礎的財政収支の黒字化を中間目標に、利払い費を含む財政収支の改善を図り、債務残高対GDP比の安定的引下げを長期的に目指す

○歳入歳出改革法(仮称)の制定

財政運営の責任を明確化し、財政健全化の取り組みを制度的に担保

#### (1) 成長戦略の実行を通じた名目成長率の引き上げ

①財政健全化を図るためにも、名目成長率の引き上げによる税収回復が不可欠

#### (2) 歳出重点化・合理化努力の継続

①成長戦略(持続的成長に向けた将来への投資)と国民の安心・安全の確保(社会保障の機能強化、少子化対策の充実)

②特別会計や独立行政法人の不断の見直し(廃止あるいは地方や民間への移譲)

③政策評価と運動した政策目標明示制度の導入(評価結果を次年度以降の財政措置に反映)

#### (3) 歳入構造改革の推進

①直接税に偏った不安定で脆弱な歳入構造から、経済変動の影響が相対的に小さく、国民全体で負担を分かち合う消費税の拡充による安定的な構造へ転換

②国民全体で支える安定財源としての消費税で社会保障関係費を賄う原則の確立

### 3. 社会保障

#### 改革の視点

わが国の人口構成が大きく変わる中、現役世代に過度の保険料負担を求めない社会保障制度の再構築が必要。同時に縦割り行政の弊害を排除し、医療・介護、年金、少子化等各般にわたる制度の横断的な改革の将来像を描くことも急務。

高齢化に伴う社会保障給付費の自然増に耐え、かつ制度全般の伸びや機能強化等を図るためには、自助・共助・公助のバランスをとることが重要。そのためにも、全国民で支える消費税を中心に安定財源を確保すべき。この結果、国民負担率が現行の40%弱から、英、独並みの50%台へと上昇することもやむを得ない。

#### 具体的な措置事項

##### (1) 社会保障制度の横断的将来像を見据えた改革の推進

- ◆医療・介護：①公費投入割合の拡充(現行概ね40%→50%→60~70%)を目指した高齢者医療改革、②医療・介護サービスの効率化・重点化、③介護保険給付対象者や給付水準の見直し、など
- ◆年金：①基礎年金国庫負担2分の1を踏う安定財源確保、②全額税方式化に向けた基礎年金の国庫負担の拡大、③公的年金の支給開始年齢の見直し、など
- ◆少子化対策：①待機児童の解消やサービスの拡充を目指した保育制度の抜本改革、②「子ども」関連の給付の充実、③少子化関連予算の規模や使途を点検評価し、次年度の少子化対策の方針を決定する「子育て会館(仮称)」の新設、④子育てに関する基金設置構想に反対、など

##### (2) 雇用の多様化・流動化に対応したセーフティネットの再構築

- ①年金制度一元化に向けた課題解決(社会保障・税共通番号制度の導入・普及、加入者間の公平性の確保)、②高齢者医療制度の抜本改革を前提とした健康保険の適用範囲の拡大の検討、③公的職業訓練中に生活を保障する制度の創設、④能力開発の機会の少ない若年者や非正規労働者に対する職業訓練機会の保障、⑤公的な貸付や給付制度の充実と施策の周知、など

### 4. 税制

#### 改革の視点

世界一高く、景気変動の影響を受けやすい法人所得課税への過度な依存や、十分な歳入が期待できない基幹税(課税ベースの浸食が著しい所得税、低率な消費税)、といった税体系は、財政を安定的に支える機能を果たしていない。

社会保障給付をはじめとする中長期的な歳入の増大に耐えらるよう、一刻も早い消費税率の引き上げ、所得税の基幹税としての機能回復、法人税への過度な依存の見直しなどを通じた税体系の抜本見直しを一体的に行うことが必要。

#### 具体的な措置事項

##### (1) 消費税の拡充

###### ① 税率の早期引き上げ

2011年度から速やかかつ段階的に消費税率を少なくとも10%まで(例えば、毎年2%ずつ)引き上げ(社会保障費用の増加分には消費税率の引上げによって対応するとの原則(消費税の社会保障目的税化)の確立)、また、2020年代半ばまでに欧州諸国なみの10%台後半ないしはそれ以上まで引き上げ

###### ② 逆進性対策

消費税率が10%以上となった場合、社会保障・税共通番号制度の導入を前提に、低所得者層に対し、生活必需品にかかる消費税率引き上げ相当額を定額で還付する制度を導入

##### (2) 所得税の再分配機能の回復

公平な所得捕捉を前提に「給付付き税額控除」の導入等により、子育て世帯や低所得者を重点的に支援

①各種控除の見直し(給与所得控除、配偶者控除、公的年金等控除)、②給付付き税額控除の導入、③累進税率構造のあり方の検討、④金融所得課税のさらなる一元化の検討、⑤市民公益税制の整備、⑥相続・贈与税の見直し

##### (3) 法人実効税率の早期引下げ等

成長戦略の必須の柱として法人実効税率(現行約40%)を国際水準(30%)まで早期に引き下げ、特別法人税の撤廃、各種租税特別措置の有効性の検証および見直し

##### (4) 社会保障・税共通番号制度の早期導入

①住民票コードあるいは社会保障番号等を活用した番号制度の早期導入、②納税手続きの電子化の強力な推進

## V. おわりに

1. 厳しい現状の打開に向けて「やるべきことは、すべてやらなければならない」という決意と覚悟が必要。
2. 時間軸を明らかにした全体図の明示が重要。
3. 成長戦略のための「カネ」は作らなければならない。

# 新成長戦略－「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の実現

## 目標

2020年

現状

- ◆ 名目成長率**3%**、実質成長率**2%**を上回る成長 ← 成長率の低迷(過去10年間実質 1%程度、潜在成長率 1%程度)
- ◆ 2011年度中には消費者物価上昇率を**プラス** ← 20年に及ぶデフレ傾向(過去20年間消費者物価上昇率0%程度)
- ◆ 早期に失業率を**3%台**に低下 ← 5%の失業率

## 7つの戦略分野と21の国家戦略プロジェクト

グリーン・イノベーション

ライフ・イノベーション

アジア

観光・地域

科学・技術・情報通信

雇用・人材

金融

成長の実現に向け、金融の果たすべき役割を重視し新たに戦略分野に位置づけ

## 新たな需要と雇用の創造

分野	需要創造	雇用創造
環境 (グリーン・イノベーション)	50兆円	140万人
健康 (ライフ・イノベーション)	50兆円	284万人
アジア	12兆円	19万人
観光	11兆円	56万人

## 戦略を確実に実現するための施策

### プロジェクト採択の3つの判断基準

- ◆ 需要・雇用創出基準：需要と雇用の創出効果が高い政策・事業を最優先
- ◆ 「選択と集中」基準：真に必要な性の高い分野への重点化、類似事業の重複排除
  - － 国民参加基準：行政が独占してきた「公」を開き、国民の積極的な参画を重視
  - － 制度・政策一体基準：制度改革との一体的実施により相乗効果が期待できる政策・事業を重視
- ◆ 最適手段基準：限られた財源で最大限の効果を得るために最適な政策手段を選択

### プロジェクトの工程管理

- ◆ 工程表管理(実現へのコミットメント)
- ◆ PDCAサイクルによる施策の実施状況、効果のチェック

### 財政運営戦略との整合性

- ◆ 「財政運営戦略」との整合性を保ちつつ、「新成長戦略」を着実に推進
- ◆ 歳出の優先順位の見直し等による予算の重点化・メリハリ付け

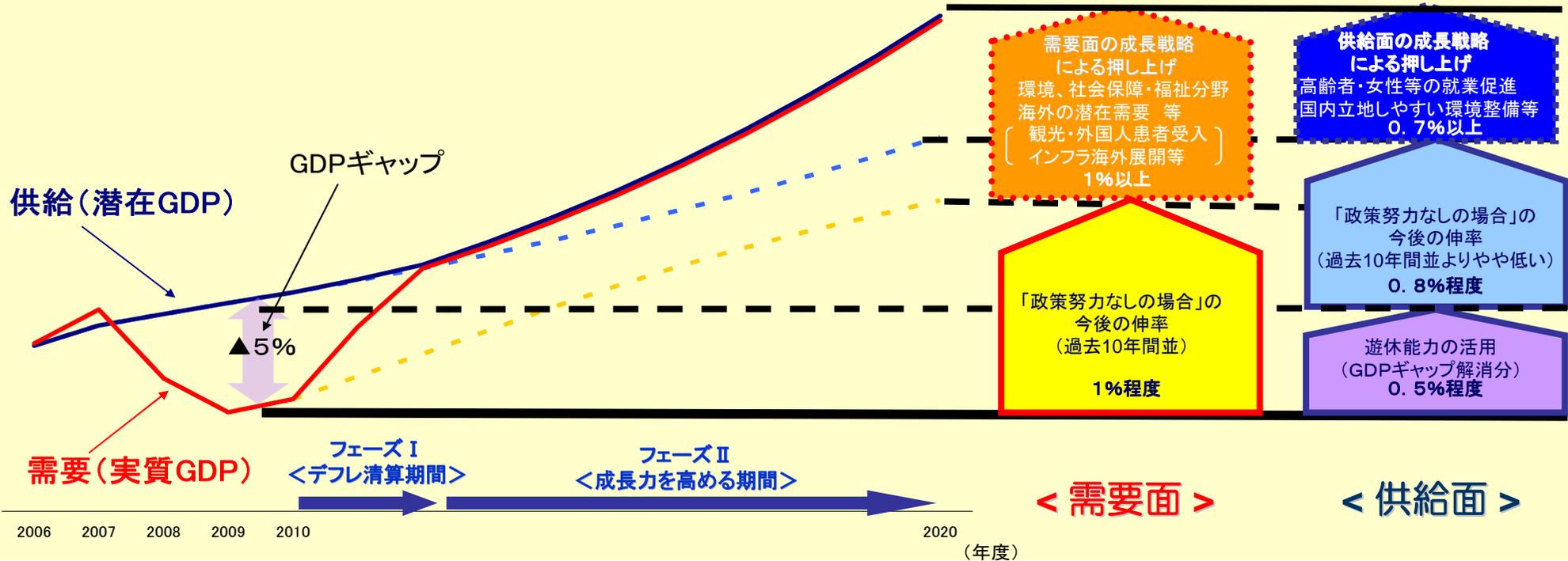
市場の予見可能性の拡大 ⇒ 投資の実現

# 日本経済の成長力と政策対応の基本的考え方

## 当面の重要政策課題

- ◆ 景気を回復させ、2011年度中には消費者物価上昇率をプラスにする
- ◆ 速やかに安定的な物価上昇を実現し、デフレを終結させる

## ～需要(実質GDP)と供給(潜在GDP)概念図～



### ◆ フェーズⅠ <デフレ清算期間>

- 景気を回復させ、2011年度中には消費者物価上昇率をプラスにする
- 速やかに安定的な物価上昇を実現し、デフレを終結させる
- デフレの終結をマクロ経済運営上の最重要課題と位置付け、デフレによって抑えられている需要の回復を中心に、政策努力を行う



### ◆ フェーズⅡ

- 二度とデフレに戻ることはないよう、さらに安定的な物価上昇を維持するとともに、着実な経済成長を実現する
- 財政面では「財政運営戦略」で示す財政健全化目標の実現に向け、さらなる取組を進める
- 需給ギャップの解消を受け、需要と供給のバランスの取れた成長を促す政策を実行する

# 21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト

## 需要面の政策対応による押し上げ

### 環境・エネルギー

- 「固定価格買取制度」の導入等による再生可能エネルギー・急拡大
- 「環境未来都市」構想
- 森林・林業再生プラン



### 健康(医療・介護)

- 医療の実用化促進のための医療機関の選定制度等
- 国際医療交流(外国人患者の受入れ)



### アジア

- パッケージ型インフラ海外展開
- 法人実効税率引き下げとアジア拠点化の推進等
- グローバル人材の育成と高度人材の受入れ拡大
- 知的財産・標準化戦略とクール・ジャパンの海外展開
- アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築を通じた経済連携戦略



### 観光立国・地域活性化

- 「総合特区制度」の創設と徹底したオープンスカイの推進等
- 「訪日外国人3,000万人プログラム」と「休暇取得の分散化」
- 中古住宅・リフォーム市場の倍増等
- 公共施設の民間開放と民間資金活用事業の推進



## 供給面の政策対応による押し上げ

### 科学・技術・情報通信

- 「リーディング大学院」構想等による国際競争力強化と人材育成
- 情報通信技術の利活用の促進
- 研究開発投資の充実



### 雇用・人材

- 幼保一体化等
- 「キャリア段位」制度とパーソナル・サポート制度の導入
- 新しい公共



### 金融

- 総合的な取引所(証券・金融・商品)の創設を推進

# 新成長戦略 21の国家戦略プロジェクト 工程表

	早期実施事項 (2010年度に実施)	2011年度に実施	2013年度までに実施	2020年までに実現すべき成果目標
<b>グリーン・イノベーションにおける国家戦略プロジェクト</b>				
1. 「固定価格買取制度」の導入等		全量買取方式による固定価格買取制度を軸とする政策パッケージ導入		再生可能エネルギー関連市場 10兆円
2. 環境未来都市	環境未来都市整備促進法案（仮称）の整備	地域指定	・国際展開	世界トップクラスの環境未来都市の創設
3. 森林・林業再生プラン	実行プログラム作成 木材利用促進法制定	・森林管理・技術者の育成 ・伐採規制見直し ・路網整備 ・「森林管理・環境保全直接支払制度（仮称）導入等		木材自給率 50%以上
<b>ライフ・イノベーションにおける国家戦略プロジェクト</b>				
4. 医療の実用化促進のための医療機関の選定制度等	・重点テーマの決定 医療機関の選定	コンソーシアム創設 ・先進医療の評価・確認手続簡素化		・革新的新薬・医療機器等の開発・実用化 ・ドラッグラグ、デバイスラグ解消
5. 国際医療交流（外国人患者の受入れ）	医療滞在ビザの設置	医療機関認証制度整備 受入れ推進体制の整備	・2012年から本格実施	日本の高度医療および健診に対するアジアトップ水準の評価・地位の獲得
<b>アジア展開における国家戦略プロジェクト</b>				
6. パッケージ型インフラ海外展開	「国家戦略プロジェクト外委員会」設置 「インフラプロジェクト専門官」指名	・受注支援		インフラ大国としての地位確立 市場規模 19.7兆円
7. 法人実効税率引下げとアジア拠点化	・実施スケジュール策定 ・2011年度実施に向けた検討	税率の主要国並みへの段階的引き下げ 税制措置を含むインセンティブ制度の実施		・日本立地企業の国際競争力向上 ・外資系企業雇用倍増 200万人
8. グローバル人材の育成と高度人材の受入れ	高等教育グローバル化、日本人学生の海外交流拡大、外国人学生の戦略的獲得 ポイント制活用等による海外人材の受入れ制度の検討・実施	・在留期間上限延長等		・在留高度外国人材 倍増 ・日本人学生等の海外交流 30万人 ・外国人学生受入 30万人
9. 知的財産・標準化戦略とクール・ジャパンの海外展開	国際標準獲得ロードマップ策定 官民推進体制の整備	・体制強化・人材育成 知財保護強化 海外流通規制緩和 ・競争力向上のための法制度整備		・戦略分野における国際標準獲得 ・アジアにおけるコンテンツ収入 1兆円
10. アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築を通じた経済連携戦略	「包括的経済連携の基本方針」の策定	・交渉促進 ・国内制度改革等を実施		アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築を含む経済連携の推進

早期実施事項  
(2010年度に実施)

2011年度に実施

2013年度までに実施

2020年までに実現すべき成果目標

観光立国・地域活性化における国家戦略プロジェクト

<p>11. 総合特区制度と徹底したオープン・スカイ等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「総合特区(仮称)」法案提出</li> <li>オープン・スカイの枠組みの拡大等</li> </ul>	<p>地区指定</p> <p>首都圏空港の段階的自由化等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>規制緩和・税財政支援措置</li> </ul>	<p>拠点形成による国際競争力等の向上</p>
<p>12. 訪日外国人3000万人プログラムと休暇の取得分散化</p>	<p>中国人訪日観光ビザ要件緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>祝日法改正法案提出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>周知</li> </ul>	<p>本格実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪日外国人2,500万人</li> <li>経済波及効果 10兆円 新規雇用56万人</li> <li>休暇分散化による需要創出効果 1兆円</li> </ul>
<p>13. 中古住宅・リフォーム市場の倍増等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法の見直し</li> </ul>	<p>「中古・リフォーム市場整備のトータルプラン」策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ基準の見直し</li> </ul>	<p>中古住宅流通・リフォーム市場倍増(20兆円)</p>
<p>14. 公共施設の民間開放と民間資金活用事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PFI制度の拡充</li> </ul>	<p>公共施設の民間開放</p>		<p>PFI事業規模 倍増以上(約10兆円以上)</p>

科学・技術・情報通信における国家戦略プロジェクト

<p>15. 「リーディング大学院」等による国際競争力強化と人材育成</p>	<p>産官学集中連携拠点、「トップレベル頭脳循環システム(仮称)」構築</p>	<p>「リーディング大学院」構築</p> <p>特別奨励研究員事業(仮称)の創設等</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>特定分野で世界トップ50に入る研究・教育拠点100以上</li> <li>博士課程修了者の完全雇用と社会での活用</li> </ul>
<p>16. 情報通信技術の利活用の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信技術利活用の阻害要因洗い出しと対応策決定</li> </ul>		<p>国民ID制度の整備</p> <p>政府の電子行政実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての世帯でブロードバンドサービスを利用</li> <li>国民本位の電子行政を実現</li> </ul>
<p>17. 研究開発投資の充実</p>	<p>政府の関与する研究開発投資を「第4期科学技術基本計画」に沿って拡充</p>			<p>官民合わせた研究開発投資GDP比4%以上</p>

雇用・人材における国家戦略プロジェクト

<p>18. 幼保一体化等</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園教育要領と保育所保育指針の統合(一本化)</li> </ul>	<p>幼保一体化「こども園(仮称)」創設</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての子どもに幼児教育・保育の保障</li> <li>待機児童の解消</li> </ul>
<p>19. 「キャリア段位」制度とパーソナル・サポート制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「実践キャリア・アップ制度」実施体制整備</li> <li>モデル・プロジェクトの実施</li> </ul>	<p>「キャリア段位」制度導入</p>	<p>パーソナル・サポート制度導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本版NVQの創設</li> <li>セーフティ・ネットワークの実現</li> </ul>
<p>20. 新しい公共</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民が支える公共の構築に向けた取組を実施</li> </ul>	<p>寄附税制・NPO税制改正</p>		<p>「新しい公共」参加割合の拡大 ※26%(2010年) → 約50%</p>

金融分野における国家戦略プロジェクト

<p>21. 総合的な取引所(証券・金融・商品)の創設を推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合的な取引所(証券・金融・商品)創設を促す制度・施策の検討</li> </ul>	<p>総合的な取引所(証券・金融・商品)創設を図る制度・施策の可能な限りの早期実施</p>		<p>アジアのメインマーケット・メインプレイヤーとしての地位の確立</p>
------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------	--	---------------------------------------